

その他経費

2023年2月15日

北陸電力株式会社

1. その他経費の概要

- その他経費は、原賠・廃炉等支援機構一般負担金の増加や、志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増加等により、現行原価対比で176億円増加しております。

【その他経費の内訳】

	今回 A (3か年平均)	現行 B ^(※1) (2008原価)	差引 A - B
廃棄物処理費	78	64	14
消耗品費	26	11	15
補償費	8	8	▲1
賃借料	21	16	4
委託費	193	72	121
損害保険料	4	4	▲1
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	57	-	57
普及開発関係費	6	65	▲59
養成費	4	6	▲2
研究費	12	13	▲1
諸費	54	26	28
貸倒損	1	2	▲0
その他 ^(※2)	3	2	1
合計 ^(※3)	465	290	176

(※1)現行(2008原価)には送配電部門の原価は含まない。

(※2)共有設備費等分担額、同(貸方)、建設分担関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、社債発行費

(※3)その他経費は、固定資産除却費を除く。

(注)四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。(以下同様)

【主な増加要因】

	(億円)
・原賠・廃炉等支援機構一般負担金の増加	: +57
・志賀2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増加 [委託費: +53、賃借料: +1、諸費: +1]	: +55
・分社化影響(内部取引から外部取引への変更等)	: +49
(内訳)	
・北陸電力送配電への業務委託 [委託費: +15]	
・北陸電力送配電所有設備の利用料 [賃借料、諸費: +6]	
・北陸電力送配電からの業務受託 [委託費、諸費、消耗品費等: +28※]	
※ 当該費用相当は北陸電力送配電から受領しており、対価は電気事業雑収益に計上しているため、原価低減影響がある。	
・火力発電所の高稼働による廃棄物処理費等の増加	: +20
[廃棄物処理費: +16、消耗品費+3]	

【料金原価に反映した効率化施策】

	(億円)
・上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減	: ▲19
・緊急経営対策本部の取り組みによるベース諸経費の更なる削減	: ▲4

2. 原価の内訳（実績対比）

- 分社後の2020～21年度の実績平均値対比で470百万円の増加となっておりますが、志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用(委託費)を除いた対比では、▲2,310百万円の減少となっております。

(百万円)

	実績			今回(2023~25)				差引 A-B	主な増加要因
	2020	2021	平均B	2023	2024	2025	平均A		
廃棄物処理費	7,995	9,612	8,804	8,005	7,481	7,828	7,771	▲1,032	
消耗品費	2,011	1,649	1,830	2,073	2,740	3,000	2,604	774	
補償費	623	609	616	841	740	689	757	141	
賃借料	2,760	2,645	2,702	2,047	2,029	2,184	2,087	▲616	
委託費	15,603	14,129	14,866	24,084	17,853	15,965	19,301	4,435	安全審査費用の増
(再掲)安全審査費用	2,856	2,200	2,528	10,148	3,919	1,859	5,309	2,780	
損害保険料	395	335	365	362	378	398	380	14	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	6,479	5,676	6,078	5,676	5,676	5,676	5,676	▲402	
普及開発関係費	3,384	3,300	3,342	469	585	632	562	▲2,780	
養成費	335	311	323	376	395	395	389	66	
研究費	1,399	1,252	1,325	1,204	1,200	1,169	1,191	▲134	
諸費	5,420	5,290	5,355	5,557	5,165	5,364	5,362	7	
その他※	407	534	470	556	400	444	467	▲4	
合計(安全審査費用含む)	46,811	45,341	46,076	51,249	44,643	43,745	46,546	470	
合計(安全審査費用除く)	43,955	43,140	43,547	41,102	40,724	41,885	41,237	▲2,310	

※ 貸倒損、共有設備費等分担額、同(貸方)、建設分担関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、社債発行費、電力費振替勘定(貸方)

【参考】各費目の概要

(百万円)

費目	今回 (3か年平均)	概要
廃棄物処理費	7,771	発電に伴い火力発電所で発生する灰や排水等の処理、原子力発電所で発生する放射性廃棄物の処理等に係る費用
消耗品費	2,604	発電用機器の潤滑油脂費、被服費、図書費、水道料、光熱費、車両の燃料費など
補償費	757	汚染負荷量賦課金、水利関係補償、損害賠償費用など
賃借料	2,087	事務所建物等の賃料、土地の使用料、車両・事務機器等のリース料など
委託費	19,301	志賀原子力発電所2号機の安全審査対応、システムの保守・更新、設備の点検・維持、コールセンター等の運営、電気料金収納にかかる各種手数料など、社外に委託した業務に係る費用
損害保険料	380	原子力損害の賠償に関する法律に基づく保険料、電力設備の火災保険料など
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	6	原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律に基づく負担金
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	5,676	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく負担金
普及開発関係費	562	電気のご使用状況および電気安全の確保に関する周知や発電所の理解促進のためのパンフレットの製作・印刷代、脱炭素支援に関する情報発信、経営情報の開示・報道対応費用など
養成費	389	電気の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得及び技術向上のための研修費用
研究費	1,191	自社研究に係る費用、電力共通課題に対する研究に係る分担金（電力中央研究所分担金）
諸費	5,362	電話回線料・郵送料等の通信運搬費、団体費、諸手数料など
貸倒損	147	電気料金収入や電気事業雑収益などの回収不能分
共有設備費等分担額／同（貸方）	150／▲4	ダムや燃料設備など自治体や他企業と共同管理を行っている設備についての維持管理費用
建設分担関連費振替額（貸方）	▲173	建設工事に間接的に関連して支出する本店・支店等の管理部門の経費を控除し、建設仮勘定に振り替えるもの
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲12	附帯事業に間接的に関連する本店・支店等の管理部門の経費を控除し、附帯事業営業費用に振り替えるもの
社債発行費	352	社債発行の際に証券会社等へ支払う手数料など

- 「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」に基づき、料金原価の透明性確保の観点から、原則として、個別件名の積み上げにより算定しております。
- ただし、個別件名ごとの積み上げによる算定が難しい業務については、一括分として過去実績値等に基づき想定しております。

【算定手法】 (百万円)

算定手法	費 目	備 考
件名分のみ	廃棄物処理費、消耗品費、委託費、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、 原賠・廃炉等支援機構一般負担金、普及開発関係費、養成費、研究費、貸倒損、 共有設備費等分担額、同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）、社債発行費	【件名分の算定方法】 個別件名ごとにすべて積み上げて算定
件名分 + 一括分	補償費 [件名分： 696 (92.0%)、一括分： 61 (8.0%)] 損害保険料 [件名分： 373 (98.2%)、一括分： 7 (1.8%)] 諸費 [件名分： 5,190 (96.8%)、一括分： 172 (3.2%)] 賃借料 [件名分： 2,076 (99.5%)、一括分： 11 (0.5%)]	【一括分の算定方法】 恒常的に発生する業務であるものの、 個別件名ごとに算定することが難しい 業務について、過去の実績値等に基づき 一括で想定

- ・火力発電所の高稼働による潤滑油脂費・水道料・化成品類費の増加や、ハード・ソフトウェアの取替、北陸電力送配電からの業務受託による什器工具費・事務用品費の増加等により、現行原価対比で1,457百万円増加しております。

【消耗品費の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (主な増減理由など)
潤滑油脂費	100	69	31	・火力発電所の高稼働による増
雑消耗品費	2,504	1,079	1,425	
被服費	12	12	▲ 1	
什器工具費	497	68	430	・更新期限到達等によるハードウェア取替等 ・北陸電力送配電からの業務受託
事務用品費	905	415	490	・更新期限到達等によるソフトウェア取替等 ・北陸電力送配電からの業務受託
図書費	51	52	▲ 2	
諸車等燃料費	19	26	▲ 7	
光熱費	161	66	95	
水道料・化成品類費	860	440	420	・火力発電所の高稼働による増
合計	2,604	1,148	1,457	

- 北陸電力送配電からの業務受託および同社の設備利用料の発生による通信運搬費・雑費の増加等により、現行原価対比で2,787百万円増加しております。
- なお、「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」に基づき、寄付金等は原価不算入、団体費は、電気事業の円滑かつ効率的な運営の観点から、6団体のみ原価算入としております。

【諸費の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (主な増減理由など)
通 信 運 搬 費	2,183	1,187	996	・北陸電力送配電からの業務受託
旅 費	494	284	210	・志賀原子力発電所 2 号機の安全審査費用等
寄 付 金	-	63	▲63	・全額不算入
団 体 費	346	354	▲8	
雑 費	2,339	687	1,653	
諸 手 数 料	517	21	496	・北陸電力送配電からの業務受託 ・電力市場取引に伴い発生する取引手数料
パソコン通信等利用料	563	103	460	・北陸電力送配電からの業務受託 ・ソフトウェア更新等に伴う回線増強
アンシラリーサービス料	50	-	50	
そ の 他	1,209	563	646	・北陸電力送配電所有設備 (電源線) の利用料
合 計	5,362	2,575	2,787	

【参考】原価算入している団体の概要

(百万円)

	今回 (3か年平均)	主な事業内容	算入理由
海外再処理委員会	6	海外再処理委託業務および放射性物質の海上輸送に係る業務の補助・調整ならび輸送に係る海外PA活動を実施。	本委員会は英仏再処理事業者と使用済燃料の再処理契約・輸送契約等を締結する際の窓口として契約交渉・履行の補助や各社間の調整を電力会社に代わり、一元的・恒常的に行っていることから、事業運営に必要な費用として原価に算入。
世界原子力発電事業者協会	87	各国の原子力発電所の運転上の安全性と信頼性向上を目的として、アセスメントやベンチマーク、会員間での情報交換を実施。	本協会から原子力発電所の安全性・信頼性の向上に必要な不可欠な最新の知見を収集することは、原子力事業の運営に役立つことから必要な費用として原価に算入。
原子力安全推進協会	199	原子力施設の安全性向上を目的として、安全対策・施設の評価、提言若しくは勧告及び支援を実施。	本協会は原子力発電所の運営状況・取組みを個別に評価・提言・勧告を行っていることから、原子力発電所の安全・安定運転に必要な費用として原価に算入。
日本卸電力取引所	0	現物の電気の売買市場の開設と運営、間接送電権の売買市場の開設と運営、非化石エネルギー源を利用した電気の非化石価値の売買市場の開設と運営等を実施。	全国規模の需給調整、供給余力の電力販売および経済的な電力を調達するために電力取引および非化石価値取引を実施することから、本取引所に加入し、参加要件である年会費を必要な費用として原価に算入。
電力広域的運営推進機関	0	電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進することを目的として、電気の需給の状況の監視及び電気事業者に対する電気の需給の状況が悪化した他の小売電気事業者等の会員へ電気の供給の指示等を実施。	小売電気事業者および発電事業者は本機関の会員である必要があることから、年会費を必要な費用として原価に算入。
海外電力調査会	53	電力基盤整備・原子力発電の安全性向上・情報交換を目的とした総合的な国際協力活動、また海外電気事業の動きや新規制度の内容についての調査研究を実施。	本調査会は個社単独では実施できないような海外電気事業の調査研究や、海外の関係機関との交流および協力等を行っており、自由化先進国など国外の電気事業動向についての的確に把握するために必要であることから、年会費を必要な費用として原価に算入。
合計	346		

- 志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増加や北陸電力送配電との業務受委託等により、現行原価対比で12,116百万円増加しております。

【委託費の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B (2008原価)	差引 A-B	備考 (主な増減理由など)
水 力	1,117	323	793	・北陸電力送配電への水力発電所運転委託 等
火 力	1,087	984	102	・火力発電所警備業務委託の増 等
原 子 力	8,204	3,651	4,553	・志賀原子力発電所2号機の安全審査費用の増 等
新 工 業	5	-	5	
販 売	2,846	672	2,175	・コールセンター委託、電気料金収納・口座振替委託の増 ・営業関連システムの保守・更新費用の増 等
一 般 管 理	6,043	1,555	4,488	・北陸電力送配電からの業務受託 ・北陸電力送配電の通信回線利用 ・再生可能エネルギー拡大のための水力・風力発電等の開発地点調査の増 ・共通システムの保守・更新費用の増 等
合 計	19,301	7,185	12,116	

・ 今回の申請原価には、以下の費用を原価算入しております。

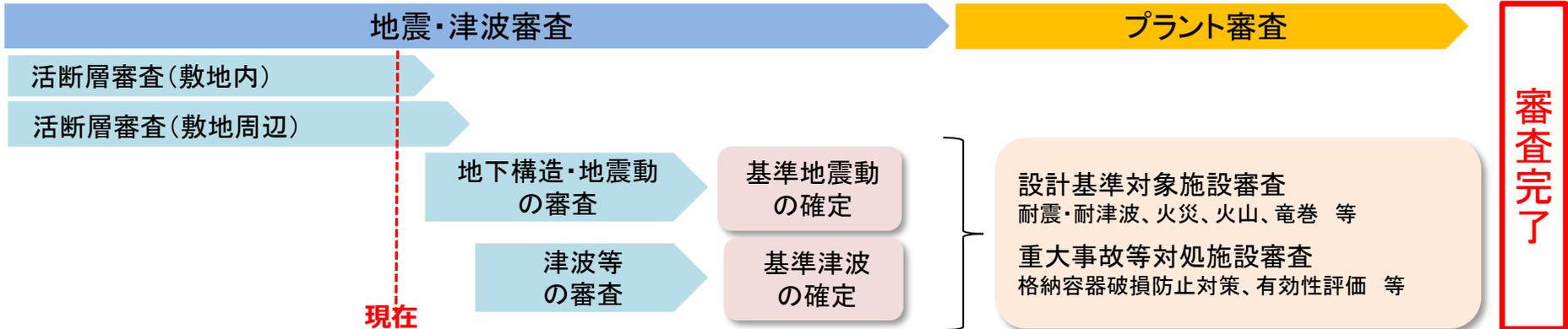
【安全審査費用（委託費/原子力発電費）の内訳】

(百万円)

	今回(3か年平均)	内容
地震・津波審査対応	920	
活断層審査対応	221	志賀原子力発電所周辺における断層審査対応(ボーリング調査等)
地下構造・地震動の審査対応	177	施設の安全性評価に用いる地震動の評価・解析 等
津波等の審査対応	522	施設の安全性評価に用いる津波高さの評価・解析 等
プラント審査対応	4,388	
設計基準対象施設審査対応	2,533	建物・設備の地震・津波等に対する安全性評価・解析 等
重大事故等対処施設審査対応	1,855	重大事故発生時の設備への影響評価・解析 等
安全審査費用合計	5,309	

※安全審査費用の増加+55億円には、委託費の他に、賃借料+1億円、諸費+1億円を含む

<志賀原子力発電所 2号機の再稼働に向けた対応>



7. 普及開発関係費

- 普及開発関係費は、必要経費を精査し原価算入しており、現行原価対比で5,923百万円減少しております。
- 「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」に基づき、イメージ広告・販売促進関連の広告宣伝費、オール電化等販売促進活動に係る費用は全額原価不算入としております。

【普及開発関係費の内訳】

(百万円)

		今回 A (3か年平均)	前回 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (今回申請原価の主な内容)
電気料金周知・需要抑制 関連	電気料金メニュー等周知	19	4	15	・アプリ (ほくリンク) による電気のご使用状況周知 等
	節電要請	39	-	39	・節電のお願い
電気の安全周知関連		26	20	7	・ダム放流サイレンのお知らせ、不審訪問・不審電話への注意喚起 等
発電所立地 ・エネルギー 理解促進関連	情報提供 (広告等)	154	228	▲18	・パンフレット、広報誌制作、志賀原子力発電所見学会 等
	発電所施設見学会	56			
	地域共生活動	16	110	▲95	・環境保全活動 等
	P R 館の運営	106	54	52	・原子力 P R 館の運営費用 等
その他公益的 情報提供関連	次世代教育支援	5	105	▲100	・出前講座
	H P 等による情報提供	92	69	23	・H P における経営情報の開示、脱炭素支援に係る広報 等
	その他	49	52	▲4	
イメージ広告		-	242	▲242	・全額不算入
オール電化等販売促進関連		-	5,534	▲5,534	・全額不算入
P R 館 (販売)		-	67	▲67	・全額不算入
合 計		562	6,485	▲5,923	

- アプリ（ほくリンク）を通じて、電気のご使用状況をお伝えするために必要な費用を計上しております。
- 需要ピーク期における節電要請や節電方法の紹介など、需要抑制に資する費用を計上しております。

■アプリ（ほくリンク）による電気の使用状況のお知らせ

請求料金詳細

北陸電力 ほくリンク

北電 太郎 様

お客さま番号 12345-678900-211
 ご契約種別 従量電灯B
 ご契約容量 30A
 供給地点特定番号 05-0000-0000-0000-0000

電気ご使用量のお知らせ

2022年8月分

2022年 8月分
 (7月25日～ 8月23日)

検計日
 8月24日
 (次回) 9月24日 (支払期日) ※※※※※※

202 kWh

前年同月分 265 kWh

ご利用額 (概算)
 6,358 円

北陸電力 ほくリンク

ご契約者名 北電 太郎 様
 ご使用場所 富山市牛島町15-1
 お客さま番号 12345-678900-211
 ご契約種別 従量電灯B

年間の料金をみる

2020年9月分～2022年8月分の料金

表示する期間

2020年9月分～2021年8月分
 2021年9月分～2022年8月分

明細を表示する

2022年8月分 [詳細を見る](#)

■需要抑制（節電）テレビCM



■需要抑制（節電）新聞広告

ご家庭の節電は、電気見える化から！
 無理のない範囲で節電へのご協力をお願いします。

電気料金が Push通知で届く！
 電気料金の値上がりお知らせがきます。

電気使用量・料金がひと目でわかる！
 電気使用量と料金の推移が一目でわかります。

よく似たご家庭との比較ができる！
 よく似たご家庭と自分の電気使用量を比較し、見えてくることで節電の目安の位置を的確に把握することができます。

新導入会開催中！
 iPhone App Store
 Android Google Play

こたえていく。かなえていく。北陸電力

【参考】電気の安全周知関連

- 詐欺・不審セールスへの注意喚起・公衆災害防止など、電気安全の確保を目的として実施する広報活動に必要な費用を計上しております。

■詐欺・不審セールスへの注意喚起（新聞広告）

！ 警報！北陸電力を装って契約を変更させる悪質な勧誘が多発しています！

不審な電話にご注意！ 当社従業員・業員や委託施工者などの名前を巧みに利用した、トラブルが多発報告されております！

不審な訪問にご注意！

北陸電力では「検針票を見せてほしい」といった営業活動は行っておりません！
「検針票」に記載の個人情報は安易に伝えないでください！

こんな言葉に注意

- 北陸電力の代理店、北陸電力の検針票を名乗り
- 北陸電力の測定（検定）担当を名乗る
- 対面年終検定後、以上一紙下であれば変更可能

電気料金の見直しをするため、毎月の使用量はどれくらいか、

戸建て住宅であれば安くする、

検定の点検に伺いたい

こんな言葉に注意

- 「電気ご使用量の削減や検針票」を見せながら
- 委託施工者を誘い
- 電気料金の減額にまいました。
- スマートメーターへ、取替する必要があるため、取替したい。
- 屋内配線の点検にまいました。点検費用は000円です。

北陸電力のホームページでは、他にも実際にあった過去の事例を紹介していますので、ご確認ください。

<http://www.hokuden.co.jp/faq/kyoku-caution.html>

お問い合わせ先 0120-776453 北陸電力

■詐欺・不審セールスへの注意喚起（テレビCM）

！ 不審な電話・訪問にご注意！

ご不明な点は、北陸電力お客さまサービスセンターへ。 **0120-776453** 北陸電力

■公衆災害防止（ダム放流告知）

あ！

ダム放流のサイレン！
すぐに安全な場所へ。

ダムの放流を知らせるサイレンは、緊急時に鳴ります。安全な場所へ避難してください。

お問い合わせ先 0120-167540 北陸電力

北陸電力の代理店や提携会社と名乗った不審な電話や訪問が多発しています。

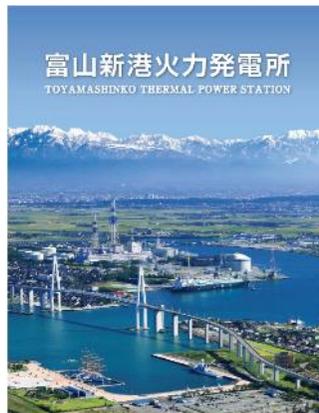
- 志賀原子力発電所の安全対策に係る理解促進を目的として、地域の皆さまを対象に実施する施設見学会等に必要の費用を計上しております。
- 各発電所の仕組みや役割の理解促進を目的とした情報発信に必要な費用を計上しております。

■ 志賀原子力施設見学会・バーチャル見学会



(志賀原子力施設見学会の様子)

■ 各発電所パンフレット



北陸電力

■ 志賀原子力発電所における安全対策パンフレット



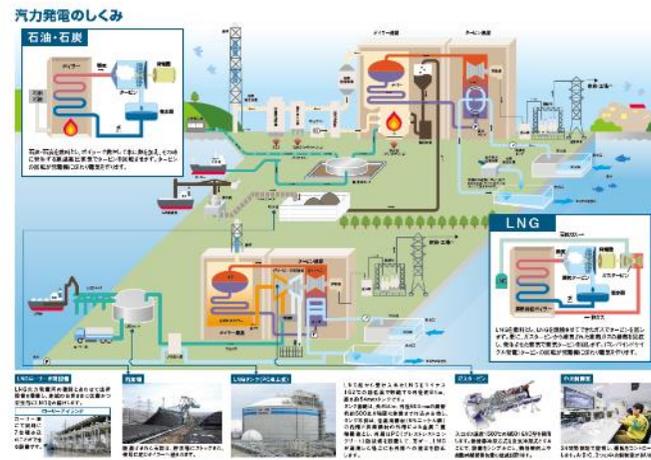
地図に備える

◆ 地域の経路を把握
 避難経路の確保 避難時の交通確保の計画 避難経路の確保 避難時の交通確保の計画 避難経路の確保 避難時の交通確保の計画

◆ 設備の点検
 設備の点検 設備の点検 設備の点検 設備の点検 設備の点検 設備の点検

◆ 安全対策の徹底
 安全対策の徹底 安全対策の徹底 安全対策の徹底 安全対策の徹底 安全対策の徹底 安全対策の徹底

◆ 安全対策の徹底
 安全対策の徹底 安全対策の徹底 安全対策の徹底 安全対策の徹底 安全対策の徹底 安全対策の徹底



- 経営情報の開示、脱炭素支援に関する情報発信、電気事業の円滑な運営に資する次世代教育支援などの諸活動に必要な費用を計上しております。

■ 情報公開



(統合報告書)



■ 脱炭素支援 (新聞広告)

2050年カーボンニュートラル実現へ、今できることを。

北陸電力グループでは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けてさまざまな取組みを推進していきます。北陸地域の未来がよりよいものとなるように、地域の皆さまとともに歩んでまいります。

お客さまの脱炭素化をサポート①

北陸電力グループは、太陽光発電設備の第三者所有モデルのご提案を通じて、お客さまの脱炭素化をお手伝いいたします。

法人のお客さま向けサービス

当社グループの再生エネルギー・エネルギーソリューション事業部が、お客さまの脱炭素化に向けたご提案を行います。太陽光発電設備の第三者所有モデルのご提案をはじめ、再生エネルギーの導入や、再生エネルギーの活用に関するご提案を行います。

ご家庭向けサービス「Easyソーラー」

お客さまのご自宅の屋根上にお客さまが北陸電力グループの再生エネルギー事業部が、再生エネルギーの導入や、再生エネルギーの活用に関するご提案を行います。太陽光発電設備の第三者所有モデルのご提案をはじめ、再生エネルギーの導入や、再生エネルギーの活用に関するご提案を行います。

北陸電力グループ

■ 次世代教育支援※



(小学校での出前講座の様子)



(中学校での出前講座の様子)

※次世代層を対象にエネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、社員等が講師として学校に出向く活動

- 研究費は、電気の安定供給、設備の保全、事業運営の効率化に資するものなど、研究内容を精査のうえ算入しており、現行原価対比では▲143百万円減少しております。

【研究費の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	前回 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (今回申請原価の主な内容)
社内研究費	172	220	▲48	・効率化に資する研究など、研究内容を精査のうえ原価算入
委託研究費	1,019	1,114	▲95	
電力中央研究所分担金	947	565	382	・個別の研究内容を明確にしたうえで、政策的研究等の研究を減額し原価算入 (北陸電力送配電からの業務受託分含む)
その他	72	549	▲477	・研究内容を精査のうえ原価算入
合計	1,191	1,334	▲143	

【参考】社内研究費の内訳

- 社内研究費は、電力の安定供給および収益性の向上の観点から研究内容を精査のうえ、32件の研究件名を原価算入しております。
- また、社内で保有していない高度で専門的な知見・技術を必要とする研究については、それらを有する外部（企業・大学等）と共同で研究を行っております。

【社内研究費の内訳】

(百万円)

	今回 (3か年平均)	件数	主な研究内容
水 力	2	1	・水力発電設備の機能維持対策
火 力	8	4	・火力発電設備の機能維持対策
原 子 力	5	1	・原子力発電設備の耐久性に関する研究
新 工 業	1	1	・洋上風力発電システムの開発に関する研究
一 般 管 理	156	25	・分散電源・大容量蓄電池等の活用技術の高度化に関する研究 [再エネアグリゲーション実証研究]や 自社研究所運営費など
合 計	172	32	

■ 社内研究費の一例

【研究名】

- ・再エネアグリゲーション実証研究

【研究目的】

- ・小規模電源を束ねて電力供給を行う再エネアグリゲーターとして出力予測技術の精度と出力制御の効果を検証する

【研究内容】

- ・東芝エネルギーシステムズをコンソーシアムリーダーとする実証事業に参画。再エネアグリゲーターが多数の再エネ電源を束ねた場合のインバンスリスク低減効果や収益向上効果を検証。

インバンス／収益性／予測精度の3つの観点で実証

1. インバンス回避に関する実証
2. 蓄電池活用による利益最大化の検証
3. 予測技術の高度化に関する実証



複数の再エネを束ねたり、蓄電池を併用したり、市場活用したりすることの効果を検証

- ・ 事務所移転に伴う借家料の増加や、志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増加等により、現行原価対比で440百万円増加しております。

【賃借料の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	前回 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (主な増減理由など)
借 地 借 家 料	1,482	1,192	290	・事務所移転に伴う借家料の増
道 路 占 用 料	7	3	3	
水 面 使 用 料	42	36	6	
線 路 使 用 料	16	0	15	
設 備 賃 借 料	2	-	2	
電 柱 敷 地 料	1	1	▲0	
機 械 賃 借 料	-	79	▲79	
雑 賃 借 料	538	335	203	・北陸電力送配電所有設備(給電設備等)の利用料 ・志賀原子力発電所2号機の安全審査費用の増
合 計	2,087	1,647	440	

- ・ 廃棄物処理費は、石炭火力発電所の高稼働に伴う灰処理量の増加および灰処理単価の増加により、現行原価対比で、1,378百万円増加しております。
- ・ 養成費は、教育訓練回数の見直し等を反映し算定しており、現行原価対比で168百万円減少しております。

【廃棄物処理費の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	前回 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (主な増減理由など)
火力発電費	6,325	4,696	1,629	・石炭火力発電所の高稼働に伴う灰処理量の増 および灰処理単価の増
原子力発電費	1,447	1,697	▲251	・放射性廃棄物処理費用の減
合計	7,771	6,393	1,378	

【養成費の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	前回 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (主な増減理由など)
研修所運営費	119	81	38	
その他養成費	270	476	▲206	
原子力運転訓練費	129	246	▲116	・教育訓練回数の減少による減
その他	140	230	▲90	
合計	389	556	▲168	

- 補償費は、汚染負荷量賦課金の減少等により、現行原価対比で、84百万円減少しております。
- 損害保険料は、原子力財産保険料の減少等により、現行原価対比で、70百万円減少しております。

【補償費の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	前回 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (主な増減理由など)
定期的補償費	611	720	▲109	汚染負荷量賦課金の減等
臨時的補償費	86	119	▲33	
損害賠償費	59	2	58	
合計	757	841	▲84	

【損害保険料の内訳】

(百万円)

	今回 A (3か年平均)	前回 B (2008原価)	差引 A - B	備考 (主な増減理由など)
水力関係	1	-	1	
火力関係	59	20	40	
原子力関係	310	428	▲118	
法定保険料	302	87	215	原子力損害賠償補償保険料等の増
その他保険料	8	341	▲333	原子力財産保険料の減等
新エネルギー等関係	-	-	-	
その他	9	2	8	
合計	380	449	▲70	

- 原価算定にあたっては、上流購買の推進による資材調達価格の低減や次世代教育施設（エネルギー科学館）の廃止等により、2,243百万円の経営効率化を織り込んでおります。

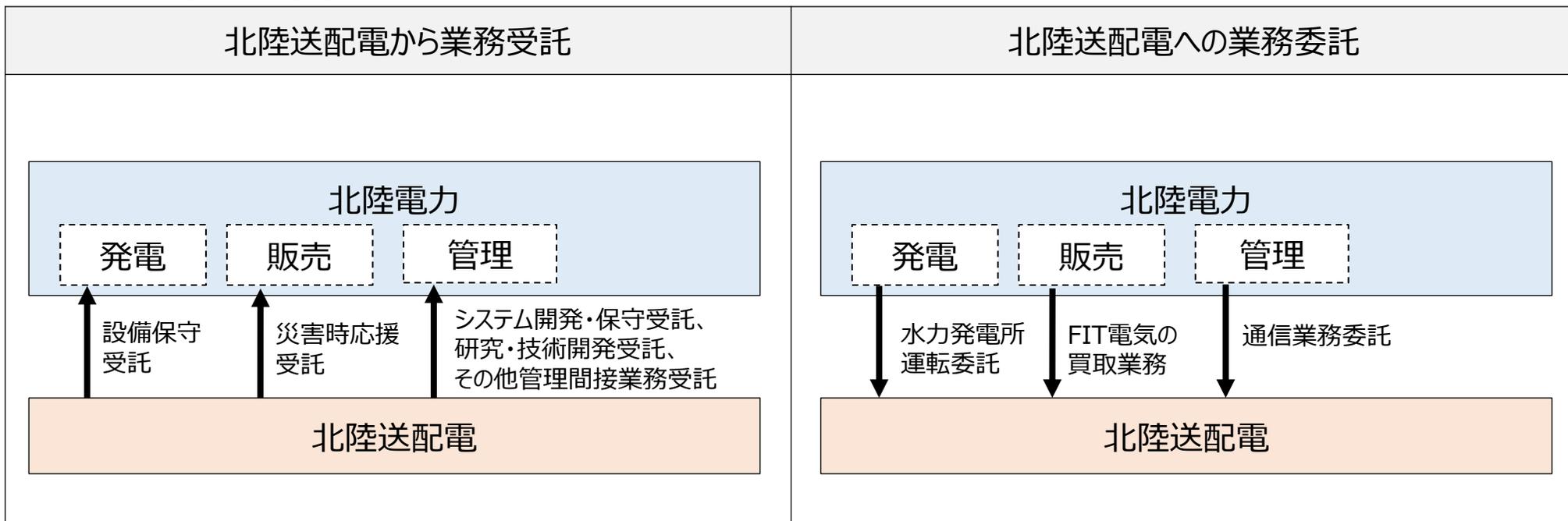
【経営効率化の内訳】

(百万円)

費目	今回 (3か年平均)	内容
委託費	1,232	・上流購買の推進による資材調達価格の低減
廃棄物処理費	496	
研究費	76	
普及開発関係費	36	
養成費	25	
賃借料	220	・次世代教育施設（エネルギー科学館）の廃止
普及開発関係費	92	
消耗品費	66	・図書費等の削減
合計	2,243	

- 2020年の分社化に伴い、当社および北陸電力送配電において受委託取引および賃貸借取引が発生しており、当該取引に係る費用・収益が申請原価の各科目に含まれております。
- 引き続き当社の発電・販売・管理部門が担う業務は、北陸送配電に係る費用も当社が一旦負担いたしますが、北陸送配電から当該費用相当を受領し、電気事業雑収益に計上していることから、申請原価の低減影響があります。
- 旧送配電部門にて実施していた業務について、北陸送配電との委託契約等の新規締結に伴い、申請原価の増加影響があります。

【取引の概要（イメージ）】



以上